

貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	205,566,020	187,863,102	17,702,918
流動資産合計	205,566,020	187,863,102	17,702,918
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,062,500,000	1,000,000,000	62,500,000
投資有価証券	11,630,463,250	12,205,059,500	△ 574,596,250
基本財産合計	12,692,963,250	13,205,059,500	△ 512,096,250
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	8,700,000	8,400,000	300,000
疾患別指定研究助成積立金	50,000,000	70,000,000	△ 20,000,000
山田和生先生調査研究助成事業積立金	10,000,000	20,000,000	△ 10,000,000
助成金管理システム取得資金	10,000,000	10,000,000	0
特定資産合計	78,700,000	108,400,000	△ 29,700,000
(3) その他固定資産			
車両運搬具	2,128,225		2,128,225
ソフトウェア	2,400,750	3,040,950	△ 640,200
その他固定資産合計	4,528,975	3,040,950	1,488,025
固定資産合計	12,776,192,225	13,316,500,450	△ 540,308,225
資産合計	12,981,758,245	13,504,363,552	△ 522,605,307
II 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
退職給付引当金	8,700,000	8,400,000	300,000
固定負債合計	8,700,000	8,400,000	300,000
負債合計	8,700,000	8,400,000	300,000
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	10,000,000	10,000,000	0
受贈定期預金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
受贈投資有価証券	11,572,963,250	12,085,065,500	△ 512,102,250
指定正味財産合計	12,582,963,250	13,095,065,500	△ 512,102,250
(うち基本財産への充当額)	(12,572,963,250)	(13,085,065,500)	(△ 512,102,250)
(うち特定資産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	390,094,995	400,898,052	△ 10,803,057
(うち特定資産への充当額)	(120,000,000)	(119,994,000)	(6,000)
(うち特定資産への充当額)	(60,000,000)	(90,000,000)	(△ 30,000,000)
正味財産合計	12,973,058,245	13,495,963,552	△ 522,905,307
負債及び正味財産合計	12,981,758,245	13,504,363,552	△ 522,605,307

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	134,545,569	117,658,513	16,887,056
基本財産受取配当金	129,373,200	129,373,200	0
基本財産運用益計	263,918,769	247,031,713	16,887,056
特定資産運用益			
特定資産受取利息		5,051	△ 5,051
特定資産運用益計		5,051	△ 5,051
経常収益計	263,918,769	247,036,764	16,882,005
(2) 経常費用			
事業費			
調査研究助成金	121,000,000	146,000,000	△ 25,000,000
疾患別指定研究助成金	50,000,000	60,000,000	△ 10,000,000
国際交流助成金	5,000,000	5,000,000	0
心電学助成金	1,500,000	1,500,000	0
講演会費	16,630,036	15,798,165	831,871
講演会謝金	1,559,187	668,223	890,964
役員報酬	1,289,475	1,547,370	△ 257,895
旅費交通費	11,412,314	5,916,188	5,496,126
通信運搬費	708,480	583,965	124,515
減価償却費	640,200	160,050	480,150
消耗品費	26,512		26,512
印刷製本費	10,637,709	20,292,725	△ 9,655,016
諸謝金	1,392,633	1,865,057	△ 472,424
会議費	8,416,170	5,027,746	3,388,424
選考委員への謝金	3,916,700	3,730,915	185,785
雑費	1,769,970	924,118	845,852
事業費計	235,899,386	269,014,522	△ 33,115,136
管理費			
役員報酬	1,495,791	1,908,423	△ 412,632
出向負担金（管理）	16,885,550	13,709,542	3,176,008
退職給付費用	400,000		400,000
福利厚生費	35,536	21,658	13,878
会議費	5,443,530	4,532,439	911,091
旅費交通費	1,561,262	1,216,704	344,558
通信運搬費	571,047	624,599	△ 53,552
減価償却費	2,979,515		2,979,515
消耗什器備品費	517,000	396,000	121,000
消耗品費	311,605	498,914	△ 187,309
修繕費	118,316	254,122	△ 135,806
印刷製本費	1,021,494	1,009,929	11,565
賃借料	2,544,696	2,850,216	△ 305,520
諸謝金		262,002	△ 262,002
図書費	61,790	111,680	△ 49,890
諸会費	201,300	198,600	2,700
雑費	4,674,008	5,452,076	△ 778,068
管理費計	38,822,440	33,046,904	5,775,536
経常費用計	274,721,826	302,061,426	△ 27,339,600
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,803,057	△ 55,024,662	44,221,605
当期経常増減額	△ 10,803,057	△ 55,024,662	44,221,605

正味財産増減計算書(2)
(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	△ 10,803,057	△ 55,024,662	44,221,605
一般正味財産期首残高	400,898,052	455,922,714	△ 55,024,662
一般正味財産期末残高	390,094,995	400,898,052	△ 10,803,057
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	133,819,569	116,932,513	16,887,056
基本財産受取配当金	129,373,200	129,373,200	0
基本財産受取利息(償却原価法)		△ 13,125	13,125
基本財産運用益計	263,192,769	246,292,588	16,900,181
基本財産評価損益等			
基本財産評価損益等	△ 512,102,250	△ 1,248,810,750	736,708,500
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	263,192,769	246,305,713	16,887,056
当期指定正味財産増減額	△ 512,102,250	△ 1,248,823,875	736,721,625
指定正味財産期首残高	13,095,065,500	14,343,889,375	△ 1,248,823,875
指定正味財産期末残高	12,582,963,250	13,095,065,500	△ 512,102,250
III 正味財産期末残高	12,973,058,245	13,495,963,552	△ 522,905,307

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記
継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券・・・・・・・・
 - ア. 外国債券の仕組債は、原価法によっている。
 - イ. 国債は、償却原価法（定額法）によっている。
 - ②株式・・・・・・・・時価評価法によっている。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定率法によっている。
 - ②無形固定資産
定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金…役員等の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務に基づき発生していると認められる額を計上している。
 - (5) リース取引の処理方法
リース取引の処理は、賃貸借取引に準じた処理を採用している。
 - (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
3. 会計方針の変更
該当なし。
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券				
仕組債	5,500,000,000	—	—	5,500,000,000
株 式	6,522,565,500	—	512,102,250	6,010,463,250
国 債	182,494,000	6,000	62,500,000	120,000,000
銀行預金	1,000,000,000	62,500,000	—	1,062,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	8,400,000	400,000	100,000	8,700,000
山田和生先生調査 研究助成事業積立金	20,000,000	—	10,000,000	10,000,000
疾患別指定研究助成 積立金	70,000,000	30,000,000	50,000,000	50,000,000
助成金管理システム 取得資金	10,000,000	—	—	10,000,000
合 計	13,313,459,500	92,906,000	634,702,250	12,771,663,250

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券				
仕組債	5,500,000,000	5,500,000,000	—	—
株式	6,010,463,250	6,010,463,250	—	—
国債	120,000,000	—	120,000,000	—
銀行預金	1,062,500,000	1,062,500,000	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	8,700,000	—	—	8,700,000
山田和生先生調査 研究助成事業積立金	10,000,000	10,000,000	—	—
疾患別指定研究助成 積立金	50,000,000	—	50,000,000	—
助成金管理システム 取得資金	10,000,000	—	10,000,000	—
合 計	12,771,663,250	12,582,963,250	180,000,000	8,700,000

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	5,107,740	2,979,515	2,128,225
ソフトウェア	3,201,000	800,250	2,400,750
合 計	8,308,740	3,779,765	4,528,975

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債(第331回)	120,000,000	120,420,000	420,000
仕組債ドイツ復興金 融公庫	1,000,000,000	1,029,900,000	29,900,000
仕組債BAC	1,000,000,000	788,300,000	△ 211,700,000
仕組債フランス電力	1,000,000,000	776,700,000	△ 223,300,000
仕組債サウジアラビア王国	1,000,000,000	902,300,000	△ 97,700,000
仕組債CGMFL	1,000,000,000	822,200,000	△ 177,800,000
仕組債JPモルガン	500,000,000	406,260,000	△ 93,740,000
合 計	5,620,000,000	4,846,080,000	△ 773,920,000

1.1. 金融商品の状況

(1) 金融商品に対する基本方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債権、株式、仕組債により資産運用する。

当法人が利用する仕組債は、基本財産運用規程に基づき取引を行い、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債権、株式、仕組債であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク)にさらされている。

なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債権(仕組債)55億円が含まれている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 基本財産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の基本財産運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債権及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

1.2. 補助金等の内訳並びに交付者、登記の増減額及び残高
該当なし。1.3. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし。1.4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	133,819,569
基本財産受取配当金	129,373,200
合 計	263,192,769

1.5. 関連当事者との取引の内容
該当なし1.6. 重要な後発事象
該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記4に記載のとおり。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,400,000	400,000	100,000	0	8,700,000

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的	金額
(流動資産)				
	現金	現金手許有高	運転資金として	76,373
	預金	三菱UFJ銀行大津町支店	運転資金として	164,306,474
	預金	みずほ銀行名古屋営業部	運転資金として	41,183,173
流動資産合計				205,566,020
(固定資産)				
基本財産	預金	三菱UFJ銀行大津町支店	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1,000,000,000
	預金	三菱UFJ銀行大津町支店	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	62,500,000
	投資有価証券	円建仕組債ドイツ復興金融公庫	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1,000,000,000
	投資有価証券	円建仕組債BAC	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1,000,000,000
	投資有価証券	円建仕組債フランス電力	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1,000,000,000
	投資有価証券	円建仕組債サジアブピア王国	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1,000,000,000
	投資有価証券	円建仕組債CGMFL	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1,000,000,000
	投資有価証券	円建仕組債JPモルガン	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	500,000,000
	投資有価証券	国債第331回	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	120,000,000
	投資有価証券	株スズケン株 1,796,850株	公益目的保有財産の共用財産であり、50.0%の運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業、に使用している。 公益目的保有財産の共用財産であり、50.0%の運用益を管理目的として管理費に使用している。	3,005,231,625 3,005,231,625
特定資産	退職給付引当資産	みずほ銀行名古屋営業部	退職給付引当金見合の引当資産として計上している。	8,700,000
	山田和生先生調査研究助成事業積立金	三菱UFJ銀行大津町支店	調査研究助成金積立金であり、特定費用準備資金である。	10,000,000
	疾患別指定研究助成積立金	三菱UFJ銀行大津町支店	疾患別指定研究助成金積立金であり、特定費用準備資金である。	50,000,000
	助成金管理システム取得資金	三菱UFJ銀行大津町支店	助成金管理システム取得資金であり、資産取得資金である。	10,000,000
その他固定資産	ソフトウェア		財団事業に使用している。	2,400,750
	車両運搬具		管理業務に使用している。	2,128,225
固定資産合計				12,776,192,225
資産合計				12,981,758,245
(流動負債)				
流動負債合計				0
(固定負債)				
	退職給付引当金		役員等の退職給付債務を引当てている。	8,700,000
固定負債合計				8,700,000
負債合計				8,700,000
正味財産				12,973,058,245